

平成18年（2006年）事業所・企業統計調査結果の概要

1 概 況

平成18年（2006年）10月1日現在で実施した事業所・企業統計調査の結果、本市の事業所数は5万5,195事業所、従業者数は57万5,795人でした。

前回調査〔平成13年(2001年)〕と比べると、事業所数は636事業所(1.1%)減少し、従業者数は1,183人(0.2%)増加しました。

昭和50年(1975年)以降の推移をみると、事業所数、従業者数とも、増加を続け、平成8年(1996年)をピークに、減少に転じましたが、平成18年(2006年)には、ほぼ横ばいとなっています。

1事業所当たりの従業者数は10.43人で、前回調査の10.29人から若干増加しました。昭和50年(1975年)以降の推移をみると、1事業所当たりの従業者数は、昭和61年(1986年)まで減少していましたが、それ以降は、増加傾向にあります。

図1 事業所数及び従業者数の推移

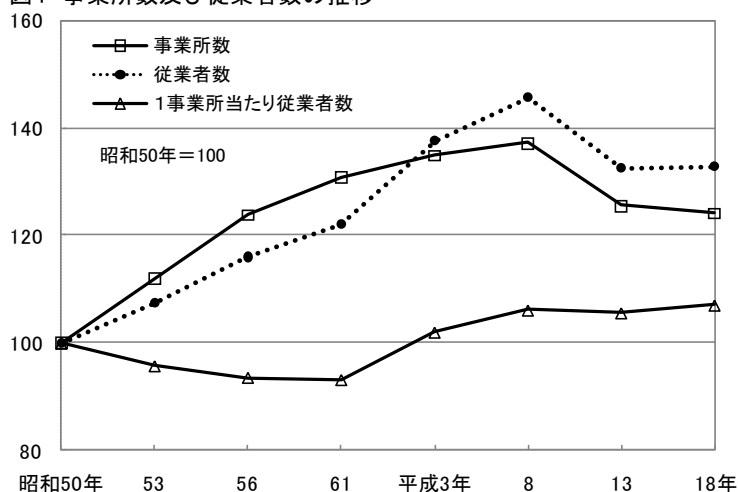


表 1 事業所数及び従業者数の推移

単位：事業所，人，%

年 次	事 業 所 数	従 業 者 数	1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数
実 数			
昭和50年(1975年)	44,445	432,815	9.74
53年(1978年)	49,817	464,873	9.33
56年(1981年)	55,059	502,256	9.12
61年(1986年)	58,174	528,485	9.08
平成3年(1991年)	60,003	596,300	9.94
8年(1996年)	61,041	631,126	10.34
13年(2001年)	55,831	574,612	10.29
18年(2006年)	55,195	575,795	10.43
増 減 率			
50 ～ 53 年	12.1	7.4	△4.2
53 ～ 56 年	10.5	8.0	△2.3
56 ～ 61 年	5.7	5.2	△0.4
61 ～ 3 年	3.1	12.8	9.5
3 ～ 8 年	1.7	5.8	4.0
8 ～ 13 年	△8.5	△9.0	△0.5
13 ～ 18 年	△1.1	0.2	1.4

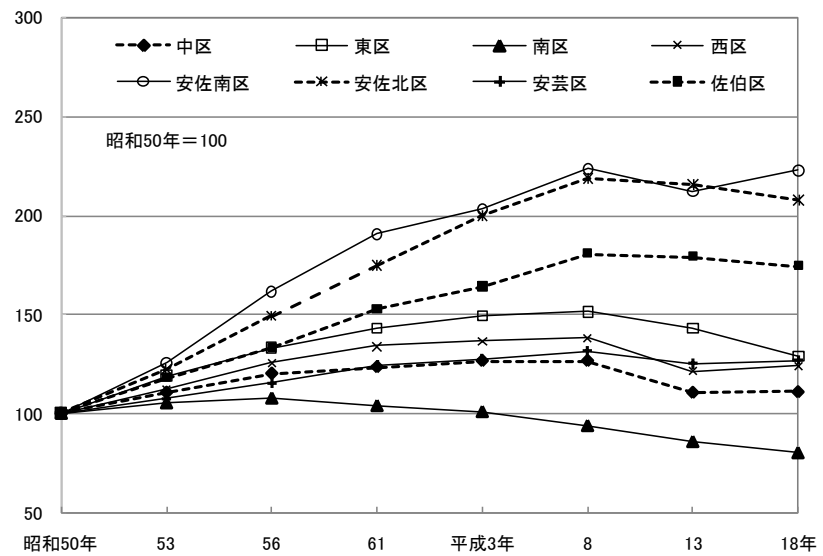
注1 調査期日は、昭和50年5月15日、昭和53年6月15日、昭和56年7月1日、平成3年7月1日、昭和61年7月1日、平成8年10月1日、平成13年10月1日、平成18年10月1日現在。

2 各年の調査時点の調査対象産業による。

2 区 別

事業所数では、中区が1万7,367事業所で全体の31.5%を占めており、次いで西区が8,795事業所で15.9%、南区が7,639事業所で13.8%、安佐南区が6,716事業所で12.2%となっており、以下、安佐北区、佐伯区、東区、安芸区の順となっています。前回調

図2 区別事業所数の推移



査と比較すると、安佐南区が5.0%、西区が2.1%の増となっている一方、東区が9.9%減、南区が6.4%減と大きく減少しています。

表2 区別事業所数の推移

単位：事業所，％

年次	全市	中区	東区	南区	西区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区
昭和50年 (1975年)	44,445	15,668	2,795	9,492	7,107	3,013	2,189	1,601	2,580
53年 (1978年)	49,817	17,330	3,325	9,984	7,967	3,782	2,666	1,727	3,036
56年 (1981年)	55,059	18,812	3,719	10,208	8,910	4,870	3,265	1,848	3,427
61年 (1986年)	58,174	19,312	4,002	9,856	9,509	5,749	3,823	1,988	3,935
平成3年 (1991年)	60,003	19,794	4,172	9,574	9,709	6,128	4,363	2,038	4,225
8年 (1996年)	61,041	19,797	4,234	8,916	9,806	6,742	4,782	2,106	4,658
13年 (2001年)	55,831	17,320	3,997	8,165	8,611	6,398	4,710	2,007	4,623
18年 (2006年)	55,195	17,367	3,601	7,639	8,795	6,716	4,543	2,035	4,499
50～53年	12.1	10.6	19.0	5.2	12.1	25.5	21.8	7.9	17.7
53～56年	10.5	8.6	11.8	2.2	11.8	28.8	22.5	7.0	12.9
56～61年	5.7	2.7	7.6	△3.4	6.7	18.0	17.1	7.6	14.8
61～3年	3.1	2.5	4.2	△2.9	2.1	6.6	14.1	2.5	7.4
3～8年	1.7	0.0	1.5	△6.9	1.0	10.0	9.6	3.3	10.2
8～13年	△8.5	△12.5	△5.6	△8.4	△12.2	△5.1	△1.5	△4.7	△0.8
13～18年	△1.1	0.3	△9.9	△6.4	2.1	5.0	△3.5	1.4	△2.7

注1 網掛け部分は、当該年次における各区の全市に占める割合を示している。

2 各年の調査時点の調査対象産業による。

従業者数についてみると、中区が18万9,101人で全体の32.8%を占めており、次いで西区が9万3,985人で16.3%、南区が9万2,146人で16.0%、安佐南区が6万2,918人で10.9%となっており、以下、安佐北区、佐伯区、東区、安芸区の順となっています。前回調査と比較すると、安佐南区が10.8%の増、安芸区が2.7%の増となっている一方、東区では9.2%の減となっています。

図3 区別従業者数の推移

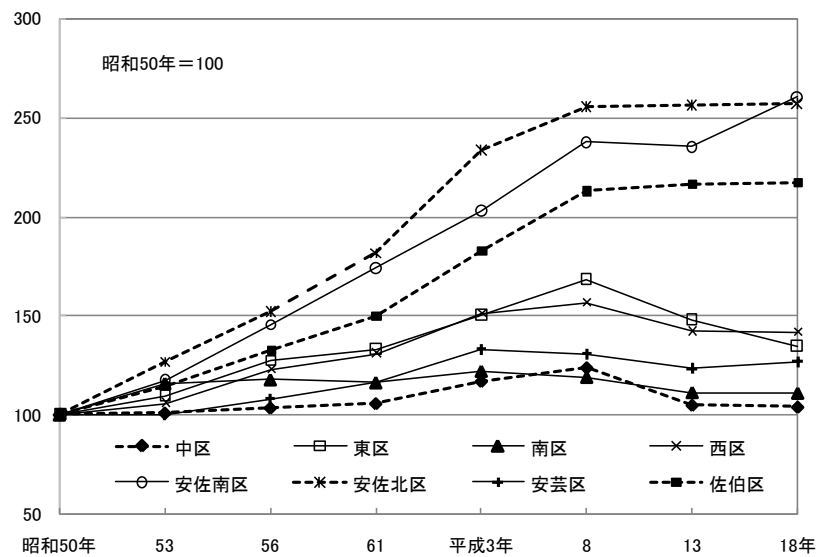


表3 区別従業者数の推移

単位：事業所、%

年次	全市	中区	東区	南区	西区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区
実数									
昭和50年 (1975年)	432,815	182,099	24,955	83,191	66,475	24,170	18,116	17,520	16,289
	100.0	42.1	5.8	19.2	15.4	5.6	4.2	4.0	3.8
53年 (1978年)	464,873	183,632	27,388	96,156	70,288	28,346	22,906	17,585	18,572
	100.0	39.5	5.9	20.7	15.1	6.1	4.9	3.8	4.0
56年 (1981年)	502,256	188,324	31,720	97,651	81,429	35,096	27,563	18,934	21,539
	100.0	37.5	6.3	19.4	16.2	7.0	5.5	3.8	4.3
61年 (1986年)	528,485	192,241	33,141	96,418	87,058	42,064	32,871	20,384	24,308
	100.0	36.4	6.3	18.2	16.5	8.0	6.2	3.9	4.6
平成3年 (1991年)	596,300	212,665	37,522	101,183	100,602	49,029	42,292	23,267	29,740
	100.0	35.7	6.3	17.0	16.9	8.2	7.1	3.9	5.0
8年 (1996年)	631,126	225,176	41,983	98,687	104,018	57,405	46,301	22,862	34,694
	100.0	35.7	6.7	15.6	16.5	9.1	7.3	3.6	5.5
13年 (2001年)	574,612	190,794	36,914	92,439	94,437	56,796	46,413	21,587	35,232
	100.0	33.2	6.4	16.1	16.4	9.9	8.1	3.8	6.1
18年 (2006年)	575,795	189,101	33,501	92,146	93,985	62,918	46,600	22,178	35,366
	100.0	32.8	5.8	16.0	16.3	10.9	8.1	3.9	6.1
増減率									
50～53年	7.4	0.8	9.7	15.6	5.7	17.3	26.4	0.4	14.0
53～56年	8.0	2.6	15.8	1.6	15.9	23.8	20.3	7.7	16.0
56～61年	5.2	2.1	4.5	△1.3	6.9	19.9	19.3	7.7	12.9
61～3年	12.8	10.6	13.2	4.9	15.6	16.6	28.7	14.1	22.3
3～8年	5.8	5.9	11.9	△2.5	3.4	17.1	9.5	△1.7	16.7
8～13年	△9.0	△15.3	△12.1	△6.3	△9.2	△1.1	0.2	△5.6	1.6
13～18年	0.2	△0.9	△9.2	△0.3	△0.5	10.8	0.4	2.7	0.4

注1 網掛け部分は、当該年次における各区の全市に占める割合を示している。

2 各年の調査時点の調査対象産業による。

3 産 業 別

産業大分類別に事業所数をみると、卸売・小売業が1万5,852事業所で全体の28.7%を占め、次いでサービス業(他に分類されないもの)が1万939事業所で19.8%、飲食店、宿泊業が8,385事業所で15.2%となっており、この3業種で全体の63.7%を占めています。以下、建設業が4,641事業所で8.4%、医療、福祉が3,484事業所で6.3%、不動産業が3,344事業所で6.1%などと続いています。

前回調査と比べて、大きく増加しているのは、医療、福祉(21.9%増)、情報通信業(12.5%増)、教育、学習支援業(9.1%増)などで、目立って減少しているのは製造業(15.3%減)、金融・保険業(10.7%減)などです。

表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

単位：事業所，人

産業大分類	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成 13 年 (2001 年)	平成 18 年 (2006 年)	増加率	平成 13 年 (2001 年)	平成 18 年 (2006 年)	増加率
総 数	55,830	55,195	△1.1	574,602	575,795	0.2
農 業	31	62	100.0	311	557	79.1
林 業	9	6	△33.3	75	45	△40.0
漁 業	5	10	100.0	62	112	80.6
鉱 業	7	6	△14.3	94	75	△20.2
建 設 業	4,875	4,641	△4.8	51,164	42,507	△16.9
製 造 業	3,259	2,762	△15.3	65,645	59,005	△10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	78	66	△15.4	4,488	4,639	3.4
情 報 通 信 業	735	827	12.5	17,925	17,567	△2.0
運 輸 業	1,349	1,266	△6.2	28,922	28,850	△0.2
卸 売 ・ 小 売 業	16,877	15,852	△6.1	152,623	141,127	△7.5
金 融 ・ 保 険 業	1,025	915	△10.7	19,095	17,492	△8.4
不 動 産 業	3,312	3,344	1.0	11,067	12,494	12.9
飲 食 店 ， 宿 泊 業	8,384	8,385	0.0	46,476	47,758	2.8
医 療 ， 福 祉	2,865	3,484	21.6	43,771	55,610	27.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	1,907	2,080	9.1	25,356	29,041	14.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	381	355	△6.8	4,652	5,516	18.6
サービス業(他に分類されないもの)	10,527	10,939	3.9	85,067	95,002	11.7
公務(他に分類されないもの)	204	195	△4.4	17,809	18,398	3.3

注 平成 18 年調査の調査対象産業によるため、平成 13 年調査の結果では「個人経営」のもし製造業を除外している。

従業者数をみると、卸売・小売業が14万1,127人で全体の24.5%を占め、次いでサービス業(他に分類されないもの)が9万5,002人で16.5%、製造業が5万9,005人で10.2%と続いており、これらで全体の51.3%を占めています。以下、医療、福祉が5万5,610人で9.7%、飲食店、宿泊業が4万7,758人で8.3%、建設業が4万2,507人で7.4%、などとなっています。

前回調査と比較すると、医療、福祉(27.0%増)、複合サービス事業(18.6%増)、教育、学習支援業(14.5%増)などが大きく伸びている一方、建設業(16.9%減)、製造業(10.1%減)などとなっており、第2次産業から第3次産業への移行が進んでいます。

また、区別に事業所数をみると、全区で、卸売・小売業が最も多く、特に南区、西区では全体の3割

を超えています。安佐北区、安芸区では製造業が多くなっていますが、どの区においても、サービス業（他に分類されないもの）、飲食、宿泊業、建設業が上位に来ています。

従業者数をみると、卸売・小売業とサービス業（他に分類されないもの）はどの区でも上位を占めています。そのほか中区では飲食店、宿泊業、東区では建設業、南区、安佐北区及び安芸区では製造業、佐伯区では医療、福祉の割合が多くなっています。

図4 区・産業大分類別従業者割合

